

61 「ともに考えようまちづくりミーティング」開催事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、各校下(地区)町会連合会(町会関係者、地域住民など)と市長、関係局長等が地域の課題について語り合うとともに、市政に関する提言等を広く聴取し、市政運営の参考とすることにより、協働のまちづくりの推進を図ることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	まちづくりに関心のある地域住民
対象コミュニティの目標・将来像	地域住民が、市長や関係局長等と地域の課題について直接話す場を設け、市政に関する提言等を広く聴取し、市政運営の参考とすることにより、協働のまちづくりの推進を図るもの

当該事業は、以下のとおりである。

実施主体 金沢市と金沢市町会連合会の共催

開催概要 3年で市内全校下(地区)一巡を計画しており、今年が3巡目の2年目

町会連合会ブロック単位(1ブロックあたり5~9校下(地区))で開催

開催回数4、5回/年

参加人数30人~50人程度/回

開催内容については、その意見交換の結果等を市のウェブサイトに掲載している。

スケジュールは、6月から7月に町会連合会調整・開催準備、8月に2回開催、9月から12月までは月1回の開催である。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
平成30年度	450	7回開催		357
令和元年度	300	5回開催		230
令和2年度	360	0		42

事業は平成30年度に開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為同書、委託契約書、業務結果報告書等を閲覧した。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

当該事業は、町会活動における女性リーダー育成のためのセミナーを開催するものである。セミナー開催事業は外部の団体に委託されており、令和2年度はコロナ禍により開催実績はなかったが、過年度においては年に1、2回の計1日の開催であり、委託事業費が287千円から453千円の金額であった。

内閣府の調査では、自治会長に占める女性の割合は、令和3年12月時点において石川県全体で2.9%であり、全国平均は6.3%である(内閣府男女共同参画局ホームページ: <https://www.gender.go.jp/policy/mieruka/government.html>参照)

全国平均を下回る理由として、石川県の共働き率は高く、家族からのサポートが少ないという現状から町会運営への参画が進んでいないことを挙げている。金沢の地域性も加味しつつ町会運営に参加する女性を増加させるため今後も効果的な事業を検討し続けることが望ましい。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(土壌分野)に位置づけられている。担当は、市民局ダイバーシティ人権政策課である。

特定の性別で担われてきた分野に男女双方が進出することで、新たな発想や改革が推進されるとともに担い手も確保され、地域が活性化するために、専門家を講師に迎え、現役女性役員や役員候補者を中心に町会活動における実践的な知識を身につけるためのセミナーを開催した。

ダイバーシティ人権政策課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	町会などの地域活動で中心的な役割を担う女性リーダーを増やし、男女協働により地域が活性化することを目標とする。
課題	町会連合会の会で周知するなど取り組んでいるが、参加者がなかなか増えない。

上記②に記載したとおり、事業の目的達成のためには、その根本的な原因に対して、対策を図ることが有効である。さらなる具体的な施策展開を期待する。

広報広聴課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	地域が抱える課題について、市長と地域住民が直接意見交換し、市と地域が課題を共有することを主な目的としているため、3年で市内全校下(地区)町会連合会を一巡する計画どおりにミーティングが開催されることが、事業の成果となる。
課題	地域側としては、速やかに地域の課題の解決を図りたいが、市側としては、各地域の課題は多岐にわたり、解決に多額の経費がかかる課題や、解決までに複数年度以上必要な課題は、積み残されるケースが多く、結果的に、ミーティングで意見交換する内容がマンネリ化する傾向がある。

成果、課題は妥当であり、事前に目標を設定していることなどを考慮して、具体的な施策が展開されていると判断した。

62 公共交通利用促進事業

① 事業の目的

当該事業の目的は、公共交通利用促進条例及び第2次金沢交通戦略が目指す理念を市民に広く発信するとともに、公共交通を積極的に利用する環境づくりに資するため、市民団体との協働により、市民に向けて公共交通利用促進に関する情報発信を行うものである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	公共交通について検討している市民活動団体
対象コミュニティの目標・将来像	地域コミュニティが公共交通について気軽に相談・連携することができ市民活動団体との連携を推進し、地域コミュニティの更なる活性化を図るもの

当該事業は、市民団体との協働により市民への公共交通利用促進のPR活動を実施(平成30年～)するものであり、その内容は以下のとおりである。

- 市民が集まるカーフリーデーなどのイベントに市民団体としてブースを出展して、公共交通利用促進に関する啓発活動を実施
- マイカーから公共交通への利用転換を促すきっかけとなる市民向けのイベントを実施

スケジュールは、4月から5月に「明日の金沢の交通を考える市民会議」と事業の実施概要を検討、6月から8月にカーフリーデーに出店するブース内容について詳細検討、「明日の金沢の交通を考える市民会議」と委託契約締結、9月にカーフリーデーにブース出展、10月から12月にツア

- ② 事業の効果性・効率性
事業の効果性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

- ③ 計画の明確性・実現可能性
事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

- ① 財務事務の適正性
財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

- ② 事業の効果性・効率性について
特記すべき事項はなかった。

なお、当該ミーティングは、地域住民からの陳情・要望の場ではなく、市との協働により解決できる課題を地域(町会連合会)が抽出し、ミーティング当日に解決方法について意見交換するもので、課題の解決については早いものはミーティング当日の回答により解決し、遅いものでも次回開催(3年後)までに解決の目途をつけているとのことであった。

参考に都市政策局広報広聴課の設定する目標値とその実績を以下に示す。

【目標値】 ミーティング開催回数

年度	目標	結果
平成30年度	7回(16校下)	7回(16校下)
令和元年度	5回(21校下)	5回(21校下)
令和2年度	6回(21校下)	-
令和3年度	6回(21校下)	-

- ③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画と地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、都市政策局広報広聴課である。

当該事業は、地域住民が、市長や関係局長等と地域の課題について直接話す場を設け、市政に関する提言等を広く聴取し、市政運営の参考とすることにより、協働のまちづくりの推進を図るために、3年で市内全校下(地区)一巡を計画し、今年が3巡目の2年目で町会連合会ブロック単位(1ブロックあたり5~9校下(地区))でミーティングを開催している。

一内容について詳細検討、「明日の金沢の交通を考える市民会議」と委託契約締結、翌年2月に市民向けツアー開催、3月にフォローアップとなっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
平成30年度	300	2	260	260
令和元年度	300	2	260	260
令和2年度	300	1	56	56

事業は平成30年度に開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性
財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為何書、委託契約書、業務結果報告書等を閲覧した。

② 事業の効果性・効率性について
事業の効果性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性
事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性
財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性
特記すべき事項はなかった。

なお、実施状況は下記のとおりであった。

平成30年度	・カーフリーデーにブース出展 ・ツアー(市民と語ろう「歩く街金沢の巡り方を極める」)を開催
令和元年度	・カーフリーデーにブース出展 ・ツアー(金沢のオートと迷路を巡るバス散歩)を開催
令和2年度	・カーフリーデーにブース出展

市民団体と協働で上記PR業務を情報発信しているが、多くの訪問者・申込者があった。令和2年度カーフリーデーのアンケートでは、約9割がカーフリーデーを良い考えであると回答すると

もに、約6割の方がコロナ禍における公共交通の利用に対し不安が和らいだと回答している。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上の地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、都市政策局交通政策課である。
公共交通について気軽に相談・連携することができ市民活動団体との連携を推進し、地域コミュニティの更なる活性化を図るために、「明日の金沢の交通を考える市民会議」と市民への公共交通利用促進のPR活動を実施した。

交通政策課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	市内の公共交通分担率の上昇 中期(令和4年度)目標:9% 後期(令和14年度)目標:10%(参考:平成30年度:8.79%)
課題	市民に向けて公共交通利用促進に関する情報発信のための効果的かつ効率的な手法

第2次金沢交通戦略が目指す理念を市民に広く発信するとともに、公共交通を積極的に利用する環境づくりに「明日の金沢の交通を考える市民会議」と協働で実施した事業である。②に記載したとおり、活動に参加した市民の声は概ね好評なことから、具体的な施策が展開されたと判断した。

63 歩けるまちづくり推進事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、歩けるまちづくりの推進に関する条例や「第2次金沢交通戦略」を踏まえ、まちの賑わい創出や金沢らしい趣のあるまちづくりにつなげるため、歩けるまちづくりを推進し、マイカー利用の抑制に努めるとともに、公共交通の利便性を向上することとしており、その実現に向け、地域住民と連携した協働による課題解決を行うことである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	まちなか区域内の歩行環境の保持に改善が必要な地域の諸団体であり、歩けるまちづくりの推進をしようとする団体
対象コミュニティの目標・将来像	住民の身近な道路において、歩行者の歩行と自動車等の通行が調和した良好な交通環境の整備を、市民(地域コミュニティ)と市及び事業者の相互理解と連携のもと、協働で継続的に行われること

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	契約件数	金額(千円)	金額(千円)
平成28年度	919	-	-	1,511
平成29年度	719	-	-	415
平成30年度	2,019	-	-	1,150
令和元年度	1,619	-	-	843
令和2年度	917	-	-	179

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為何書、委託契約書、業務結果報告書等を閲覧した。

② 事業の効果性・効率性

事業の効果性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

特記すべき事項はなかった。

来街者や狹隘道路が多いまちなか区域は、交通課題が喫緊の課題であり、協定締結によりまちなかの回遊性の向上も見込めることから、現在はまちなか区域が原則対象となっている。

そのまちなか区域との協定締結が難航している理由として、交通規制により自らの日常生活に支障を来すことに対する抵抗感と地域の意見を取りまとめる膨大な労力によるものと市は分析している。

交通量が減った現状は、市の求める「安心して歩ける歩行環境」に近い状況であり、本状況について、地域に確認することは今後の交通量増加に対して、考え直すチャンスと考える。

参考として過去の協定締結地区を示す。

1. 堅町商店街 平成17年10月 歩行者専用の期間を平日にも拡大
2. 横安江町商店街 平成18年4月 トランジットモールの継続

当該事業は、以下のとおりである。
歩けるまちづくり協定を締結することで歩行環境の改善や回遊性の向上が見込まれる地区について交通量調査や地元住民とのヒアリング等、歩ける環境状況調査を行うことで、協定締結の実現を目指す。

また既協定締結地区においては、さらなる歩行環境向上のため、路面標示の設置や修繕、交通規制に関する案内看板の設置や修繕等のフォローアップを実施する。

事業の全体観は、

1. 地域交通プラン作成ステップ

(ア) 歩けるまちづくり団体(連合町会長等)への接触・地域交通プラン検討会の趣旨等説明、設立の打診

(イ) 所轄警察への説明

(ウ) 地区の課題箇所の簡易調査

(エ) 地域交通のあり方検討会設立・検討エリア、メンバー構成確認、簡易調査結果の確認・複数回検討会開催・交通量調査、道路状況調査、住民アンケート調査

(オ) 地域交通プランとりまとめ

2. 歩けるまちづくり協定作成ステップ

(ア) 協定内容協議・取りまとめ

(イ) まちづくり構想の策定

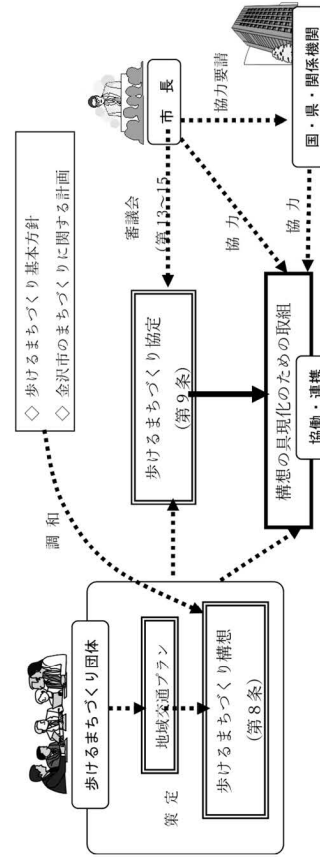
(ウ) 歩けるまちづくり審議会を開催

(エ) 協定締結

3. 交通規制等の実施ステップ、

4. フォローアップのステップ

(ア) 協定締結地区のフォローアップ



る市からの財政的支援により、まちなみ景観の向上と魅力発信に取り組みものである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	市内9か所で指定しているこまちなみ保存区域であり、当該モデル事業として大野町区域(大野町4丁目上地区の建物所有者、または住民)
対象コミュニティの目標・将来像	消失しつつある金沢特有の歴史的まちなみについて、地区住民が主体となったまちなみ形成の方針や基準等を盛り込んだ計画を策定することにより、地元におけるまちなみ景観の向上と魅力発信の機縁が高まり、まちなみの保全が推進されること

当該事業は平成29年度から令和2年度までモデル事業として取り組んだもので、他のこまちなみ保存地区※への拡大を図っている。

モデル事業を受け令和3年度より、市内9地区のこまちなみ保存区域を対象とした「歴史的まちなみ修復促進事業」として制度化・予算化した。

平成29年度に地元団体と市が協働により、まちなみ形成の方針や基準等を盛り込んだ「まちなみ形成計画書」を策定し、計画に基づいた修景モデル事業に平成30年度及び令和元年度に各2件、令和2年度に1件の補助金交付を行った。

※9つのこまちなみ保存区域

里見町区域、旧新町区域、大野町区域(モデル地区)、水溜町区域、旧天神町区域、旧御歩町区域、旧蛤坂町区域、旧彦三一番丁・母衣町区域、金石区域

③ 当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
平成29年度	2,000	1	1,944	
平成30年度	2,000	2	3,000	
令和元年度	2,000	2	1,680	
令和2年度	2,000	1	2,000	

事業は平成29年度に開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為同書、委託契約書、業務結果報告書等を閲覧した。

- 3. 主計町 平成18年7月 一方通行化
- 4. 長町武家屋敷地区 平成20年10月 歩行者用道路化
- 5. 材木地区 平成21年10月 一方通行化、指定方向進行禁止
- 6. 芳斎地区 平成23年7月 自転車走行指導帯設置、指定方向進行禁止

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上の地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、都市政策局歩ける環境推進課である。

住民の身近な道路において、歩行者の歩行と自動車等の通行が調和した良好な交通環境の整備を、市民(地域コミュニティ)と市及び事業者の相互理解と連携のもと、協働で継続的に行うために、歩けるまちづくり協定を締結し、既協定締結地区においては、さらなる歩行環境の向上のため、路面標示の設置や修繕、交通規制に関する案内看板の設置や修繕等のフォローアップを実施している。

歩ける環境推進課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	将来にわたり変化する歩行環境に継続的な対応を実施 指標① 歩けるまちづくり協定締結件数 → 根拠：協議の状況をみて設定 指標② 協定締結地域フォローアップ地域数 → 根拠：必要に添じた数
課題	新規協定締結候補地域の選定が困難 ・安心して歩ける環境づくりに対し、地域全体で取り組もうとする意識の低下 ・コロナ禍等による交通量減少により、交通量調査等、現況調査を行えない

事業が抱える課題に対応しなければ、今後、当該事業は既協定締結地区におけるフォローアップ事業だけとなる可能性がある。さらなる具体的な施策展開を期待する。

事業の成果指標は、以下のとおりであった。

過去の行政評価における成果指標(令和元年度)

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歩けるまちづくり協定締結件数	目標値 -	実績値 -	目標値 -
目標値根拠：協議の状況を見て設定	目標値 -	実績値 -	目標値 -
協定締結地域フォローアップ地域数	目標値 1	実績値 1	目標値 1
目標値根拠：必要に添じた数	目標値 2	実績値 2	目標値 1

64 まちなみ魅力発信事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、近年金沢特有の歴史的まちなみが消失しつつあることから、市と地元協働による金澤町家を核とした「まちなみ形成計画」を策定するとともに、建築物の外観改修に対す

② 事業の効果性・効率性
事業の効果性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性
事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性
財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性について
特記すべき事項はなかった。

参考にあまちなみ魅力発露事業の事業評価に関する資料を示す。

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画内の基準に基づく建築行為に対する支援件数 目標値：予算要求件数	目標値	2	1
	実績値	2	1

③ 計画の明確性・実現可能性
当該事業は、計画上の地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、文化スポーツ局歴史都市推進課である。
消失しつつある金沢特有の歴史的まちなみについて、地元団体と市が協働により、まちなみ形成の方針や基準等を盛り込んだ「まちなみ形成計画書」を策定し、計画に基づいた修景モデル事業を実施した。

成果指標と成果	地元においてまちなみ景観の向上と魅力発信の機運が高まり、地元団体と市の協働により、まちなみ形成の方針や基準等が規定された「形成計画書」が策定され、地元団体での協議を踏まえた基準等に基づき修景を実施、まちなみの保全が推進される。
課題	本事業はモデル事業として実施し、令和3年度からは「歴史的まちなみ修復促進事業」として制度化され、本年7月を目的に大野町区域内でのまちなみ修復のルールを盛り込んだ協定が締結される。今後の事業実施に際しては、他区域での修復促進の説明会が開催されるが、地元で運営組織となる団体の確保、市における財政的支援の財源確保が喫緊の課題となる。

65 いきいきシニア介護支援ボランティアポイント事業

(1) 概要

① 事業の目的
当該事業の目的は、高齢者が介護施設等でのボランティア活動を通して、自らの生きがいづくり及び健康づくりの推進を図ることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	介護施設等に関わるコミュニティすなわち、市内在住の65歳以上のボランティア
対象コミュニティの目標・将来像	高齢者が、社会と関わることで介護を予防し、また介護施設等の職員・入所者とその地域の高齢者が交流をもつことで、地域の市民協働が促進されるようになること

当該事業は、高齢者のボランティア活動を通じて、生きがいづくり・健康づくりの推進を図るのである。

当該事業の内容は、市内在住の65歳以上で一定の要件を満たす者を対象として、介護施設等でのボランティアとその受入れを希望する施設を募集し、マッチングを行い、実績に応じてポイントを付与し、一定のポイントと「金沢わくわくクーポン」の交付を行う事業であり、金沢市社会福祉協議会へ委託する。

スケジュールは、7月に受入担当者研修会を、8月に受入施設担当者説明会を、翌年2月にボランティアと受入施設職員との情報交換会を開催する。ボランティア登録申請、更新の受付、ポイント管理、クーポン手帳の交付はそれぞれ随時実施され、登録ボランティア講習と初任者向け研修会は年6回開催することとなっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	登録者数	金額(千円)	金額(千円)
平成30年度	3,785	146人		3,723
令和元年度	3,650	123人		3,347
令和2年度	3,603	67人		3,263

事業は平成30年度から開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

委託料が適切に執行されているかについて、手続書類の確認を行った。確認した書類は、いきいきシニア介護支援ボランティアポイント事業実施要領、事業予算書、委託契約書、契約締結同、支出負担行為同書、委託事業結果報告書、概算払精算請求書である。

② 事業の効果性・効率性

事業の目的も考慮した上で、ポイント制における効果性・効率性について、担当課への聞き取りとアンケート結果の精査を行った。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

当該事業のポイント制について、担当課である介護保険課としてはボランティア活動推進の一翼を担っていると感じているので、制度上の問題点についての意見を参考とし、制度改善を行いながら、今後も継続するとの回答を得た。

一方、委託先の金沢市社会福祉協議会が、登録ボランティアと受入れ先施設に行ったアンケート結果からポイント制についても意見を収集したところ、クーポンへの交換可能となるポイント数についての問いで、好意的な回答は全体の20%弱で、無回答26%を除き残りの約50%は、ポイント数が達成しづらい、またはクーポンやポイント数の興味が無いという回答だった。当該事業への要望事項として、他のボランティアとのポイントの併用や、クーポン交換手続きの簡略化などがあった。

受入れ施設へのアンケートからは、ポイント付与作業が負担と感じた施設は8%で、さらに、ボランティアへポイントが付与されることで、お礼などの気遣いから解放されたとの意見もあり、概ね好評だったが、ポイント付与を希望しないボランティアがいるという意見もあった。改善点としての意見の中に、クーポンの内容改善や、ポイント制の認知度不足、付与方法の煩雑さなどがあった。

ポイント制については、一定の効果性が認められるが、クーポンやポイントに対する興味の度合いが低い登録者も存在しているため、クーポンの内容などの改善で効果性を維持することが望まれる。また効率性に関しては、扱う介護施設等からポイント付与作業に関する問題点はないので、こちらも効果的であると言える。以上から、介護支援ボランティアのポイント制については、効果性・効率性において特に意見はない。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上の地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』（福祉分野）に位置づけられている。担当は、福祉健康局介護保険課である。

高齢者が社会と関わることで介護を予防し、介護施設等の職員・入所者とその地域の高齢者が交流をもつことで、地域の市民協働が促進されるために、いきいきシニア介護支援ボランティアポイント事業実施要領を定め、そのルールに基づき事業を展開している。

介護保険課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。				
<table border="1"> <tr> <td>成果指標と成果</td> <td>高齢者が社会との関わりを持つことが介護予防の観点からも有効であり、地域の高齢者と介護施設等の職員及び入所者との交流が進むことにより、地域における市民協働も促進されている。</td> </tr> <tr> <td>課題</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により施設への立ち入りが制限されていること等から、事業は半休止状態である。アフターコロナにおいて、一度落ち込んだ活動をどのように盛り上げるかが課題である。また、ボランティア受入れ事業者の事務負担軽減に向けた改善についても検討が必要である。</td> </tr> </table>	成果指標と成果	高齢者が社会との関わりを持つことが介護予防の観点からも有効であり、地域の高齢者と介護施設等の職員及び入所者との交流が進むことにより、地域における市民協働も促進されている。	課題	新型コロナウイルス感染症の影響により施設への立ち入りが制限されていること等から、事業は半休止状態である。アフターコロナにおいて、一度落ち込んだ活動をどのように盛り上げるかが課題である。また、ボランティア受入れ事業者の事務負担軽減に向けた改善についても検討が必要である。
成果指標と成果	高齢者が社会との関わりを持つことが介護予防の観点からも有効であり、地域の高齢者と介護施設等の職員及び入所者との交流が進むことにより、地域における市民協働も促進されている。			
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により施設への立ち入りが制限されていること等から、事業は半休止状態である。アフターコロナにおいて、一度落ち込んだ活動をどのように盛り上げるかが課題である。また、ボランティア受入れ事業者の事務負担軽減に向けた改善についても検討が必要である。			

制度改善を要する課題もあるものの、ボランティア登録者を増加させる効果は確認できる。具体的な施策の展開には留意を要すると判断した。

参考に成果指標を示す。

ボランティア登録者数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	-	170人	190人	179人
実績値	146人	178人	179人	-
達成度	-	104.7%	94.2%	-

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動がほぼ休止状態であったため、登録者数がほとんど伸びなかった。

66 地域安心生活支え合い事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、ひとり暮らし高齢者などの要援護者の増加に伴い、地域内での社会的な孤立が懸念される中、日常生活における些細な困り事が、近年顕著に増加しており、これまでの民生委員等の見守り活動や公的サービスの対応することには限界があることから、地域住民主体の新たな

サポート体制を構築することで、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会の実現を図ることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	地区社会福祉協議会を中心とした住民に身近な圏域
対象コミュニティの目標・将来像	地域住民が主体的に事業の企画・実施をしていく過程で、地域のニーズを掘り起こし、関わる人々の地域福祉に対する意識が向上すること

当該事業は、地域福祉計画 2018 の具現化事業であり、2016 年から、市内 54 地区の地区社会福祉協議会を中心に、地域主体で下記の事業を総合的に実施する体制の構築を、金沢市社会福祉協議会へ事業を委託して実施する。

1. 社会的孤立の防止
2. 事業継続のための自主財源の確保
3. 公的サービス範囲外的生活課題への支援
地区社会福祉協議会助成金 助成額上限：1 地区あたり 20 万円
金沢市社会福祉協議会経費：1 地区 4 万円（別途、実務担当者研修費等あり）

委託仕様書に記載されている事業内容は以下の 6 つである。

1. 支援を必要とする人の困りごとを把握し、地域内での孤立を防ぐ地域見守りネットワークの構築
2. 支援を必要とする人の生活課題などの把握や、地域でのちよっとしたボランティアを組織化するためのニーズ調査
3. ちよっとした困り事に対して支援を行う生活支援サポーター（地域住民のボランティア）の派遣
4. 地域支え合い活動に関する事例研究及び研修会の開催
5. 地域支え合い実務者研修会
6. その他市長が必要と認める事業

スケジュールは、4 月に金沢市社会福祉協議会と契約を締結し、5 月以降各地区へ金沢市社会福祉協議会担当者が出向き、地区それぞれにニーズに合わせた体制作りを行う。

③ 過去 5 年間の当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額（千円）	契約件数	金額（千円）	金額（千円）
平成 28 年度	2,000	8		2,000
平成 29 年度	2,000	9		2,240
平成 30 年度	2,240	9		2,290
令和元年度	2,240	10		2,480
令和 2 年度	2,240	9		2,240

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

委託費が契約書どおりに適切に執行されているか、委託費が適切な金額かについて、手続書類を確認し、収支精算書を精査した。確認した書類は、支出負担行為向書、委託契約書、契約締結向、委託事業結果報告書、概算私精算請求書である。

② 事業の進行状況

委託先からの「委託事業結果報告書」に付随した事業内容と効果についての資料の過去 3 年分を精査した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のため具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

金沢市社会福祉協議会の支出内容については、研修に係る費用、事務経費以外は、担当職員の間外手当として支出されていることが確認された。特に問題はない。

一方、委託仕様書を見ると 6 事業について委託を行っていることがうかがえるが、委託結果報告書には主要となる 2 事業（地域見守りネットワークの構築、地域支え合い実務者研修会）しか記載がされておらず、残りの 4 事業についてはどのような結果だったのか不明である。委託した事業について、適正に実施されているか確認することが必要であるため報告書には仕様書で指示されたすべての事業について結果を記載させる必要がある。

【指図書事項】

地域安心生活支え合い事業について、業務完了後に受託者が提出する委託結果報告書には、仕様書で指示されたすべての事業についての結果を記載させる必要がある。

67 かなざわコミュニティ防災士育成強化事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、各校下・地区の地域防災力の向上を狙いとして、各地域を担うコミュニティ防災士を育成するとともに、地域住民の自助・共助の知識を深めることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	市内62地区の自主防災会
対象コミュニティの目標・将来像	各地区でのコミュニティ防災士の充足率を上げること、コミュニティ防災士の若年化、女性比率(現状3割)を高めること

当該事業は石川県の主催する事業(「自主防災組織リーダー育成事業」)に、県内の自治体が参加するものである。地区推薦を受けて防災士認定を受ける者に必要経費を支援するもので、1名の育成費用38,000円のうち、自己負担額8,000円、県・市負担額各15,000円としている。

スケジュールは、4月にコミュニティ防災士交流研修会を企画し、9月までの各校下・地区から防災士の方を対象に申込を受け、10月から12月にかけて3回、新人防災士を対象に講義・意見交換を実施する。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	人数	金額(千円)	金額(千円)
平成30年度	2,400	106		2,630
令和元年度	2,540	102		2,588
令和2年度	2,460	108		2,659

事業は平成17年度から開始している。遡る年度が多いため、地域コミュニティ活性化推進計画に編入された平成30年度からの予算状況を記載している。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

事業内容を確認するために、担当課である危機管理課からヒアリングシート(事業の概括的な説明資料のこと)を入力し、説明を受けた後、記載内容及び事業に関連する事項を質問した。

財務事務の執行について、担当課である危機管理課への質問及び関連する帳簿、証拠資料、関連文書の閲覧を実施した。入手し閲覧した資料は、校下地区別防災士表、コミュニティ防災士交流研修会プログラム、歳出予算個別要求書、歳出予算差引簿等である。

② 事業の進行状況

令和2年度の実施8地区では、75歳以上の高齢者のニーズ調査から始まり、各地区のニーズに対応した体制、例えば「自由参加の交流空間」や「見守り、声かけの強化」、「ゴミ出し・買い物支援・話し相手などのボランティア募集」の準備・構築が行われていた。令和元年度、平成30年度に同じく同様に体制が準備・構築が行われていたことが確認できた。

事業の効果については、地域ニーズの掘り起こしと関わる人々の地域福祉に対する意識の向上が挙げられており、地域の特性を生かした体制づくりが進められたと理解できる。当該事業の本当の意味での成果は、この体制づくりが今後どのように維持・継続・発展していくかであるため、今後に大いに期待している。

実績

- 平成25～27年度モデル地区 新野、米丸
- 平成28年度着手地区 十一屋、中村、浅川、千坂、長田、諸江、伏見台、西南部
- 平成29年度着手地区 内川、長町、味噌蔵、浅野、夕日寺、西、浅野川、米泉、三和
- 平成30年度着手地区 菊川、芳斉、小立野、崎浦、小坂、大徳、栗崎、四十万、押野
- 令和元年度着手地区 泉野、瓢箪、湯涌、馬場、森本、金石、鞍月、富樫、新神田、此花
- 令和2年度着手地区 野町、弥生、松ヶ枝、材木、森山、大野、川北、三馬、二塚
- 令和3年度着手地区 長坂台、長土塚、犀川、戸板、額、扇台、安原

8ブロックごとに各年度おおむね1地区ずつ事業に着手

(令和3年度で全54地区の地区社会福祉協議会で着手完了)

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(福祉分野)に位置づけられている。担当は、福祉健康局福祉政策課である

地域住民が主体的に事業の企画・実施をしていく過程で、地域のニーズを掘り起こし、関わる人々の地域福祉に対する意識が向上するために、市内54地区の地区社会福祉協議会を中心に、金沢市社会福祉協議会へ事業を委託した。

福祉政策課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	今年度で市内全地区での事業着手を完了予定であり、住民が主体的に事業の企画・実施をしていく過程で、地域のニーズを掘り起こし、関わる人々の地域福祉に対する意識が向上している。
課題	コロナ禍において、感染対策に工夫を凝らしながら実施しているが、人と人との接触に制限があるため、迅速なニーズの把握や支援活動に苦慮している。

令和3年度で全54地区の地区社会福祉協議会で着手が完了することから、具体的な施策が展開されていると判断した。

68 自主防災組織資機材等支援事業

- (1) 概要
① 事業の目的

当該事業の目的は、災害発生時に重要となる自助（自らの避難や家族の助け合い）、共助（近隣での助け合い）、公助（消防・警察・自衛隊等による救助、災害に関する事前の情報提供）の連携において必要不可欠な自主防災組織の活動を日頃から支援し育成することで、地域に根付いた防災力のレベルアップを図り、災害に強いまちづくりを進めることである。

- ② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	市内の62地区の自主防災会
対象コミュニティの目標・将来像	補助率の差別化を図ることで地区防災計画の策定を促し、全地区での計画策定を目標とする。 また、補助制度を活用し、地域にマッチした防災資機材の充実に努めること。

当該事業の内容は、自主防災組織の活動に必要な防災資機材の支出に対して補助率1/2（地区防災計画を策定している地区は補助率2/3）、上限30万円を5年に1回支給する補助金制度である。

なお、補助金交付要綱で規定されている防災資機材等は以下の通りである。

1 情報連絡用	サイレン付拡声器
2 初期消火用	消火器、防火バケツ、可搬式動力ポンプ、ヘルメット
3 水防用	防水シート、ハンマー、くい、吸水土のう
4 救出活動用	はしご、油圧ジャッキ、ボルトクリッパー、ハンマー、救助ロープ、ヘルメット、救助セット
5 救護用	担架、救急医療セット、防水シート
6 避難用	強カライト、リアカー、発電機、投光器、テント
7 給食給水用	炊き出し調理器具セット
8 防災倉庫	
9 安否確認板	
10 地域防災マップ	
11 避難誘導サイン	
12 地区防災計画	

スケジュールは、年間を通じて随時申請、随時受付、随時交付となっている。

- ② 事業の効果性・効率性

事業の目標が達成されているか、担当課へ質問した。

- ③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

- (3) 監査結果

- ① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

- ② 事業の効果性・効率性

市は平成30年度から令和9年度までの10年間にわたって、毎年度100人のコミュニティ防災士1,000人を認定することを目標としており、令和2年度末で299人が達成されている。事業は効果的に推進されていると判断した。

- ③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』（安全・安心分野）に位置づけられている。担当は、危機管理監危機管理課である。

各地区でのコミュニティ防災士の充足率を上げることや、コミュニティ防災士の若年化、女性比率（3割）を高めるために、地区推薦を受けて防災士認定を受ける者に必要経費を支援した。

危機管理課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	【金沢市の育成目標】 平成30年～令和9年の10年間で（100人×10年）1,000人※令和2年度末299人
課題	○防災士の年齢構成は、60才以上が約5割、長く地域の防災力を維持するため、60才未満の防災士育成に配慮が必要 ○校下・地区により、防災士の人数の差（充足率）が大きい。 ○女性防災士の割合を高める取組を進める。

課題に記載してあるとおり、校下・地区により、防災士の人数の差（充足率）が大きい点については早急に対策を講じるべきである。現在、校下別の防災士一覧が作成されており、全体の把握がされていることは好ましい状況である。特に災害時には日常の防災士間での情報交換がものをいうと考えられることから、コミュニティ防災士間での情報の共有が望まれる。また、町会内での防災に関する情報を共有するためにも、地区防災計画の策定を進めることも必要である。

要である。

【意見】

自主防災組織資機材等支援事業について、地域防災の重要性に鑑み、防災計画を未作成又は検討中の自主防災会への積極的な働きかけにより、防災計画の策定を促す必要がある。

- ③ 計画の明確性・実現可能性
当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』（安全・安心分野）に位置づけられている。担当は、危機管理監危機管理課である。
補助率の差別化を図ることで地区防災計画の策定を促し全地区での計画策定、また補助制度を活用し、地域にマッチした防災資機材の充実を図るために、金沢市自主防災組織防災資機材等整備費補助金交付要綱を策定し、そのルールの基づき補助金事業を実施している。

危機管理課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。
成果指標と成果 補助件数や金額の増加に伴い、各地区における防災意識の普及啓発や、自主防災組織の自助、共助力の充実を図ることができる。また、地区防災計画の策定を推進することで、地域毎の災害特性を認識してもらうことができる。
課題 新たな制度を適時適切に自主防災組織に周知する必要がある。

地区防災計画の有無によって、補助率に差異を設ける効果があるかは判断としない。しかし、補助率に差異があったとしても、自主防災活動は必須であるため、未申請の自主防災組織への周知に努めるとの危機管理課の認識は妥当である。また申請が随時可能という点も評価できる。具体的な施策が展開されていると判断した。また、前述したように、地区防災計画の策定を進め、平素より資機材の扱いや置き場所などを町会内等で把握し、危機に備えておくことが望ましい。

参考に危機管理課の事業の評価を示す。
・補助の交付実績

	交付団体数	補助金額
平成29年度	22 団体	3,220 千円
平成30年度	26 団体	3,300 千円
令和元年度	28 団体	4,030 千円
令和2年度	20 団体	4,080 千円

69 道路愛護サポート事業

(1) 概要

③ 当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
平成28年度	3,000	27	5,090	
平成29年度	3,400	22	3,220	
平成30年度	3,400	26	3,300	
令和元年度	3,400	28	4,030	
令和2年度	3,600	20	4,080	

(2) 監査手続

- ① 財務事務の適正性
財務事務が適正に行われているか検証するため、担当課である危機管理課への質問及び関連する帳簿、証拠資料、関連文書の閲覧を実施した。閲覧した資料は、金沢市自主防災組織防災資機材等整備費補助金交付要綱、補助事業概要、確認書、補助金確定通知書、補助金実績報告書、補助金交付決定通知書、補助金交付申請書、歳出予算個別要求、歳出予算差引簿等である。

- ② 事業の効果性・効率性
事業の成果に関する考えを担当課へ質問した。また、補助実績報告書の内容を検証した。

- ③ 計画の明確性・実現可能性
事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

- ① 財務事務の適正性
財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。
- ② 事業の効果性・効率性
危機管理課への予算の積算方法について質問したところ、災害への関心が高まっていることから、予算の不足が危惧されるため、予算の積算方法の見直しを検討中とのことであった。
令和2年度末において、地区防災計画を策定済は18地区、策定中は25地区、未着手は19地区である。防災資機材購入の補助率に差異を設けることで間接的に防災計画策定を促すとの考えにも一理はあるものの、まずは各地区防災会の主体的な防災意識を高めるために、地区防災計画を優先することが、防災対策として妥当ではないかと考える。危機管理課では、補助率に差異を設けるほかに、作成の実例の提示や、防災士からの知識教授などを行っているが、どれも間接的な働きかけにとどまっている。災害への関心が高まっており、地域の自主性だけに頼ることなく、これからの地域防災のあり方を伝えるためにも、行政側から計画策定に向け積極的に働きかけていくことが必

① 事業の目的

当該事業の目的は、道路維持管理業務の適正化及び地元住民の道路に対する愛護意識の向上を図ること、また利用団体数を指標にした、協働による地域道路の適正な維持管理である。

② 事業概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	町会(1,345町会)及び従業員による同好会や道路を愛する会などの団体
対象コミュニティの目標・将来像	長大な市道の維持管理において市民協働の推進を醸成していくこと

町会等の地域団体が歩道、側溝等の清掃や除草等を行う際に用具の支給等の支援を実施している。予算は、近年の実績額に基づき積算しているが、例年同額予算として計上している。

スケジュールは、5月に説明会、事務執行(相談、申請受付、支給品の調達、支給)は随時、土曜回収は活動終了後随時。

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	件数(件など)	金額(千円)	金額(千円)
平成28年度	200	13団体		59
平成29年度	200	12団体		149
平成30年度	350	26団体		148
令和元年度	200	34団体		196
令和2年度	200	30団体		199

(2) 監査手続

当該事業は、平成29年度の包括外部監査対象とされていた。今回は、①前回の監査意見への対応状況の確認と②金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018における目的の達成を検証する点に留める。

(3) 監査結果

① 過年度監査への対応

平成29年度の包括外部監査では、特記すべき事項はなかったことから、対応について特に確認する事項はなかった。

② 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(まちづくり分野)に位

置つけられている。担当は、土木局道路管理課である。

長大な市道の維持管理において市民協働の推進を醸成していくために、町会等の地域団体が歩道、側溝等の清掃や除草等を行う際に用具の支給等の支援を実施している。

道路管理課は、以下のおおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	本制度を活用した団体が、道路の清掃や除草による道路愛護を通じて様々な協働の実践が行われている状態
課題	年に複数回利用するなど道路愛護の意識は向上している一方、利用団体が固定化されつつあり、幅広い制度の活用のため、周知方法に工夫が必要と思われる。

道路愛護活動が継続している点は評価に値する。具体的な施策が展開されていると判断した。

なお、「市民協働の推進」という観点から、何らかの検証はされているかという質問に対して、道路管理課は、『今後、アンケート実施等によって数値的な成果を捉えるとともに、団体同士の連携推進、協働体制の強化について啓発に努めていきたい。』との回答があった。今後この制度を利用した団体に対するアンケートを実施する際には、「市民協働の推進」という観点に留意して実施されることを期待する。

参考に道路愛護サポート事業の事業評価に関する資料を示す。

	道路愛護活動		
	申請団体数	実施団体数	実施率
平成28年度	13	13	100%
平成29年度	12	12	100%
平成30年度	26	26	100%
令和元年度	34	34	100%
令和2年度	30	30	100%

70 緑豊かなまちづくり促進事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、地域住民や企業等と連携し、市内の公園や緑道等に苗木を植樹することで、市民協働による緑化活動や公園管理を推進することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	公園愛護団体、里親団体
対象コミュニティの目標・将来像	市内の公園や緑道等に苗木を植樹することで、市民協働による緑化活動や公園管理を推進すること

公園愛護団体等が公園等において、新たに植樹をする場合に苗木や資材等を提供する。

- ・新規公園、リニューアル公園での植樹
- ・卯辰山公園、西部緑道等の整備推進区域での植樹
- ・地元公園での緑化啓発のための植樹

③ 当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	件数(件など)	金額(千円)	金額(千円)
平成29年度	2,200	48件	1,803	
平成30年度	2,200	39件	1,186	
令和元年度	2,000	39件	997	
令和2年度	2,000	39件	1,203	

事業は平成28年度に開始した。

(2) 監査手続

当該事業は、令和2年度の包括外部監査対象とされていた。今回は、①前回の監査意見への対応状況の確認と②金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018における目的の達成を検証する点に留める。

(3) 監査結果

① 過年度の監査への対応

令和2年度の包括外部監査では、「特別緑地保全地区における除草や剪定等の適正な管理について、適宜実施するよう管理者へ働きかけの必要がある。」と意見が付けされていた。本意見に対する措置については、まだ対応はなされておらず、現時点では検討中とのことであった。

② 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、都市整備局緑と花の課である。

地域住民や企業等と連携し、市内の公園や緑道等に苗木を植樹することで、市民協働による緑化活動や公園管理を推進するために、公園愛護団体等が公園等において、新たに植樹をする場合に苗木や資材等を提供した。

緑と花の課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	制度利用件数の増加
課題	制度の利用を増やすため、より効果的な広報活動を検討するとともに、公園愛護団体の主体的かつ自主的な活動につなげていく必要がある(新たな担い手の育成と市民協働による緑化活動推進)。

この制度の活用に関する効果的な広報活動として、SNSの活用など従来の形式にとらわれない新しい方法を検討することも必要である。

71 公園愛護事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、付近の住民の方々に公園の除草清掃等の管理をしてもらい、愛着を深めてもらうために、町会等の団体に公園を管理してもらうことである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	公園付近の住民の方々、町会等の団体
対象コミュニティの目標・将来像	公園の除草清掃等の管理を通して、公園に愛着を深めてもらうこと

当該事業の内容は以下のとおりである。

1. 公園愛護報償金…愛護活動に関わる清掃用具の購入等のために各団体に毎年支払うもの
2. 公園愛護活動支援事業…プロアアの貸出し、落ち葉リサイクルボックス設置、ゴミ袋の支給等
3. 公園愛護活動普及事業…公園愛護のつどい開催、優良愛護団体表彰制度
4. 公園里親事業…清掃用具の支給、プロア貸出し、サインボードの設置等

※里親事業とは、企業・団体を対象に、身近な公園で自主的なボランティアによる除草清掃等の活動を展開してもらい、公園や地域への愛着と連帯感の醸成を図るもの

公園愛護事業報奨金 13,520千円

公園愛護・里親事業修繕料 570千円

公園愛護・里親事業需用費 420千円

公園愛護・里親活動支援事業プロア貸出し業務委託 560千円

計 15,070千円(令和元年度当初予算)

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

72 かなざわユースプロジェクト推進事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、長土俣青少年交流センターを拠点に、青少年が地域活動に主体的に参画し、自主企画に取り組むことで、次世代を担うリーダーの育成と地域活性化を目的とする「かなざわユースプロジェクト」を推進することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	長土俣青少年交流センターを拠点に活動するかなざわユースプロジェクトの参加者（高校生から30歳までの青少年）
対象コミュニティの目標・将来像	青少年のまちへの愛着が深まり、将来の金沢を担う人材が育成され、地域団体等と青少年が意見交換・コラボ活動を行うことで、交流・連携が深まること

長土俣青少年交流センターを拠点に、以下の5つの活動を行う「かなざわユースプロジェクト」の運営・実施を金沢市青少年団体連絡協議会へ委託する。

1. ユースコラボ事業

令和2年度の継続メンバーに加え、高校生から30歳までの青少年メンバーを新たに募集し、メンバーと地域団体をマッチングさせ、協働して活動することでリーダー力を実践的に養成するとともに地域活性化を図る。

2. サポーター事業

長土俣青少年交流センターの広報、センターでのイベントの運営補助や新規イベントの自主企画を行い、リーダー力を養成するとともに、センターを青少年が気軽に集う・交流できる場所とすることを目指す。

3. 野外活動指導員養成研修

市主催の野外活動事業や地域における野外活動を効果的かつ安全に行うために、また野外活動の魅力を次世代に伝えていくため、青少年をはじめ、父親世代やアクティブシニアを新たな指導員に養成するための支援を行う。

4. 参加者交流会

メンバー登録している青少年の親睦を深めるとともに、各メンバーが取り組んできた活動の共有を図る。

5. 初年度研修の実施

活動で設立した基礎的な知識習得のため、新規参加者向けのスキルアップ研修を行う。

金沢市青少年団体連絡協議会への委託料一式：1,000千円

【内訳】 報償費（講師謝礼等）：180千円

需用費（消耗品、印刷製本費）：440千円

	当初予算		決算	
	金額（千円）	団体数	金額（千円）	団体数
平成28年度	14,370	413団体	14,631	413団体
平成29年度	15,120	418団体	14,518	418団体
平成30年度	15,010	420団体	13,955	420団体
令和元年度	15,070	425団体	14,327	425団体
令和2年度	15,070	423団体	13,964	423団体

(2) 監査手続

当該事業は、令和2年度の包括外部監査対象とされていた。今回は、①前回の監査意見への対応状況の確認と②金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018における目的の達成を検証する点に留める。

(3) 監査結果

① 過年度の監査への対応

令和2年度の包括外部監査では、「公園愛護団体に対して、公園施設点検が公園愛護活動に含まれていることを周知し、適宜実施するように働きかける必要がある。」と意見が付けられている。令和3年4月1日に「金沢市市民協働公園愛護推進事業実施要綱」が制定され、新たに「金沢市市民協働公園愛護マニュアル」が作成されている。令和3年度において公園愛護団体に対する担当課長発の依頼文書で活動報告の内容、手続きの流れについての記載がなされ、その中で、公園愛護活動の内容については公園愛護マニュアルへの参照を明記している。公園愛護マニュアルでは、公園施設点検が公園愛護活動に含まれている旨が明記された。

このように周知は行われていることから、意見に対する対応は適切になされていると判断した。

② 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』（まちづくり分野）に位置づけられている。担当は、都市整備局緑と花の課である。

付近の住民の方々に公園の除草清掃等の管理をしてもらい、愛着を深めてもらうために、「金沢市市民協働公園愛護マニュアル」が作成され、このルールに基づいて公園愛護活動が実施されている。

緑と花の課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	愛護団体数・愛護公園数の増加
課題	特になし

愛護団体は微増しており、今後も事業が地域に広がることで、公園の管理について市と地域双方にとって有益な状態が継続されることを期待する。

しており、事業は適正に運営されている。年度別・事業別活動回数は下記のとおりである。一方、プロジェクトメンバーの定員が40名に対し、実際の登録メンバーは大学生が中心の20名ほどになり、各活動に割り振ると数名しか参加できないため、登録メンバーや各活動参加者の増員を目的に幅広い層への参加の勧誘が課題とされる。

また、本事業のメイン事業である「ユースコロボ事業」に関しては、初年度モデル事業で実施したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域団体等からの依頼の相談はあったものの、コロボ実施には至らなかった。当該活動は、コロボ団体の募集、参加メンバーの募集、マッチング、コロボに関する準備等と活動内容がコロボ団体と連携したものが多く、コロボの申込がないと多くの地域活動ができなくなってしまう。今回はコロナが原因であるが、今後も継続的に事業が行えるよう段階的に計画を立て、長期的な視点が追加されることが望ましい。当該事業における青少年の活動は、今後の社会において非常に重要なものとなるので目的遂行が期待される。

年度別・事業別活動回数

	令和元年度	令和2年度
ユースコロボ事業	9回	0回
サポーター事業	8回	15回
野外活動指導員養成研修	2回	4回
交流会	2回	2回
初年度研修	3回	3回
合計	24回	24回



募集の様子

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』（福祉分野）に位置づけられている。担当は、こども未来局青少年健全育成センター（長土堀青少年交流センター）である。青少年のまちへの愛着が深まり、将来の金沢を担う人材が育成され、地域団体等と青少年が意見交換・コロボ活動を行うことにより、交流・連携が深まることが期待されるため、長土堀青少年交

役員費（保険料等）：40千円
 使用料（バス借上料）：340千円

スケジュールは、4月～5月に年間の活動企画・参加者募集、7月～翌1月にかけてユースコロボ事業・絆フェスティバル運営補助・親子キャンプ運営・閉山作業補助、研修等を年間24回に分けて適宜実施することとなっている。

③ 当初予算、活動回数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額（千円）	活動回数	金額（千円）	
令和元年度	1,000	24回	952	
令和2年度	1,000	24回	986	

事業は令和元年度から開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性
 委託費が適切に執行されているかについて、手続書類の確認を行った。確認した書類は、概算払精算調書、決裁伺書、補助金確定通知書、補助事業実績報告書、支出負担行為伺書、委託業務結果報告書である。

② 各活動の経営状況

事業開始年度から令和2年度の各活動の実施状況と、委託先の経営状況について、担当課にヒアリングを実施した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のため具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 各活動の経営状況

委託先である「金沢市青少年団体連絡協議会」は、青少年に関わる13の団体から構成され、事務局を長土堀青少年交流センターに置く。協議会は青少年団体相互の連携、青少年の健全育成及び団体活動の振興を図り、年間を通じて行われる理事会において事業の進行状況が報告されている。事業開始以来、ファシリテーターの配置、各活動の計画的実施、年度末に事業報告書の作成と活動は多岐に渡っている。協議会は年間活動予定数24回を各々の活動に振り分け、計画性をもって実施

流センターを拠点に「かなざわユースプロジェクト」の運営・実施を、金沢市青少年団体連絡協議会へ委託した。

長土堀青少年交流センターは、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	【指標に基づき得られた成果】 メンバーの人数と活動実施回数 ※			
課題	・高校生や社会人など幅広い年代の参加者の増加 ・様々な地域団体とのユースコラボ事業の実施			

※事業の評価

	目標値		実績値		達成率	
	人数	活動回数	人数	活動回数	人数	活動回数
令和元年度	40名	24回	27名	24回	67%	100%
令和2年度	40名	24回	22名	24回	55%	100%

令和元年度：27名の内訳（高校生1名、大学生25名、社会人1名）

令和2年度：22名の内訳（高校生2名、大学生19名、社会人1名）

上記各活動の経営状況に記載したとおり、各活動には固有の課題はあるものの、具体的な施策が展開されていると判断した。

73 地域連携家庭教育支援事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、核家族化や地域とのつながりの希薄化といった社会環境の変化により家庭教育力の低下が懸念され、社会全体による家庭教育の必要性が高まっていることから、地域ぐるみで家庭教育の支援を行うものである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像	保護者、家庭、学校、地域学校協働活動実施団体※（令和3年度現在50団体）など子供の育ちに関わる方々
対象コミュニティ	家庭、地域、学校、企業等子供の育ちに関わる多様な主体が相互に連携・協力をを行いながら、地域ぐるみによる家庭における家庭教育実践が支援されること

当該事業の内容は、地域・家庭・学校が連携・協働して子供を育てて以下の活動を推進する。

1. 地域学校協働活動事業 平成29年度から開始

各小・中校区単位で地域と学校が連携・協働しながら学校を核とした地域づくりを行っている。※市から地域学校協働活動事業を受託し、地域と学校の連携・協働による活動を実施する団体。事業の受託のためには、学校教職員と地域住民とで構成する団体「地域学校協働本部」の設置が必要とされる。この本部は校区単位で組織することとされており、代表者は各学校の校長である。

2. 地域・学校協働ネットワーク形成事業

平成30年度から開始した。

核となる地域コーディネーター間の連携促進と活動活性化を図るため、連絡会を開催している。

3. かなざわ父親ねっと支援事業

各小学校の父親会との合同イベントの実施及び機関誌の発行等の事業である。

4. 家庭教育サポーター事業

地域の保護者に家庭教育のアドバイス等を行う家庭教育サポーターの検証会を実施するものである。

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	団体数	金額(千円)	金額(千円)
平成28年度	3,587	-	-	3,298
平成29年度	6,050	19	19	6,736
平成30年度	11,400	31	31	12,020
令和元年度	16,600	41	41	14,820
令和2年度	17,750	45	45	15,415

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

事業内容を確認するために、担当課である生涯学習課からヒアリングシート（事業の概括的な説明資料のこと）を入手し、説明を受けた後、記載内容及び事業に関連する事項を質問した。入手した資料は、令和2年度地域学校協働活動事業報告書である。

財務事務の執行について、担当課である生涯学習課への質問及び関連する帳簿、証拠資料、関連文書の閲覧を実施した。閲覧した資料は、地域学校協働活動推進業務推進業務仕様書、委託契約書、委託業務結果報告書、歳出予算個別要求、歳出予算差異簿等である。

② 事業の効果性・効率性

令和2年度の地域学校協働活動報告事業の内容を検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象者コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

当該事業は文科科学省の「地域学校協働活動」事業として実施されており、各学校と地域の協働による連携を目的としているため、各学校での活動に幅があるものである。当該事業の活動を見ると子どもとその保護者を対象としたものが多いが、一部活動では、コサージュづくり(講師1名、ボランティア9名)、フラワーアレンジメント教室(講師2名、教職員3～6名、生徒2～4名)、校内消毒作業(PTAのべ90名)、怒ふき作業(地域ボランティア4名、PTA・保護者11名、職員2名)等の事業が行われていた。これらの活動は「地域学校協働活動事業報告書」を確認しただけでは、子どもの成長を軸にした活動という目的に合致しているのかは読み取れなかった。担当課に詳細を確認すると、例えばコサージュづくりの活動はボランティアのみが参加しているが、金沢の伝統文化である水引を使用したコサージュ作成を行い、卒業式で使用することで、子どもたちが伝統に触れ、伝統を学ぶ活動となつての説明があった。活動自体は目的に合致しているため意見とはしないが、報告書では単なるコサージュ作りとなつており、伝統を学ぶ部分などが遺漏なく伝わるよう報告書の記載には留意することが望ましい。

② 事業の効果性・効率性

事業の成果指標は地域学校協働実施団体数である。平成29年度の19団体から令和2年度の45団体へ増加しており、効果的に事業が実施されていると判断した。特に意見はない。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(教育分野)に位置づけられている。担当は、教育委員会生涯学習課である。

家庭、地域、学校、企業等の子供の育ちに関わる多様な主体が相互に連携・協力を行いながら、地域ぐるみによる家庭教育の実践促進するために地域学校協働活動事業、地域・学校協働ネットワーク形成事業、かなざわ父親ねっと支援事業、家庭教育サポーター事業を実施した。

生涯学習課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

成果指標と成果	地域学校協働活動実施団体数について、地域学校協働活動を実施する団体が多いほど、地域社会全体で子供の学びと成長を支え、ともに地域を活性化させる活動が広く推進されていると言える。
課題	地域学校協働活動について、実施団体数の拡大、地域コーディネーターの更なる資質向上、各地域学校協働活動実施団体における活動担い手の確保、コミュニティ・スクール制度とのより一層の一体的推進

成果指標と成果及び事業が抱える課題の認識はいずれも妥当であり、着実に地域学校協働活動実

施団体数が増加していることから、具体的な施策が展開されていると判断した。

74 看護学生応急救護活動事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、金沢市内の看護学生を対象に、看護の知識を活かした社会貢献として自発的な意思を示した人をメンバー登録し、大規模災害時には医療救護所等における活動ボランティア、平常時には普通救命講習の指導補助や各種行事での医療救護ボランティアとして参加いただくことで、市民協働による防災体制の強化を図るものである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

対象コミュニティ	市内の看護学校に所属する学生及び看護学校
対象コミュニティの目標・将来像	毎年、新規登録者を募集し、常時200名程度の登録者を維持することである。医療救護所等で応急手当活動等の活動を行う体制を整え、地域防災力の向上を図る。

当該事業は災害時看護学生ボランティア(Kanazawa-FAST(First Aid Student Team))を募集し、災害時に応急救護支援ボランティアとして活動するため応急手当普及員講習に係る費用(テキスト代等)と災害活動時必要経費(保険入会費等)を支援するものである。

スケジュールは、4月から5月に新規メンバーの募集、8月に応急手当普及員講習、市民震災訓練参加、10月に金沢マラソンAED隊への参加となっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

	当初予算		決算	
	金額(千円)	受講人数(回数)	金額(千円)	金額(千円)
令和元年度	1,000	51(3)		1,673
令和2年度	1,230	31(3)		1,941

事業は、令和元年度から開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

事業内容を確認するために、担当課である警防課からヒアリングシート(事業の概括的な説明資料のこと)を入手し、説明を受けた後、記載内容及び事業に関連する事項を質問した。入手した資

警戒課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。	登録されている看護学生により、大規模災害時の医療救護体制が強化されている状態。各種行事に係る応急救護及び救命講習の指導補助等を通じて様々な協働の実践が行われている状態
成果指標と成果	登録者数は200人程度を目標としているが、学生の卒業及び退学等に伴い登録解除となるケースが多く安定した登録者の確保に至っていない。また、新型コロナウイルス感染症の拡大で参加を見合わせた学校もあり、登録者数確保に影響があった。
課題	

登録目標が明確であり、目標の達成に近づいているため具体的な施策が展開されていると判断した。

料は、災害時看護学生ボランティア募集案内である。
財務事務の執行について、担当課である警戒課への質問及び関連する帳簿、証拠資料、関連文書の閲覧を実施した。閲覧した資料は、歳出予算個別要求、歳出予算差引簿等である。

② 事業の効果性・効率性
ボランティア登録数等を確認し、事業の成果を検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性
事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性
財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性
事業の成果指標は、災害時看護学生ボランティアに登録し、かつ、応急手当普及員講習を受講した人数である。登録者数と受講生数は、以下のように推移している。

	新規登録者数(累計数)	新規受講生数
令和元年度	118名	51名
令和2年度	41名(142名)	31名
令和3年度	76名(158名)	-

登録者数の目標は累計で200名を目標としているが、学生の卒業及び退学等に伴い登録解除となることや、新型コロナウイルス感染症の拡大で参加を見合わせた学校もあり令和2年度は登録者が伸び悩んでいる。

事業の対象者は金沢市内の看護学生であり、看護の知識を活かした社会貢献として自発的な意思を示された方である。事業内容は評価できるものであるため、応募する学生を増やすために、学校関係者及び学生の親御さんに対する事業への理解促進や、登録学生への表彰等が検討されることを期待する。

③ 計画の明確性・実現可能性
当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(安全・安心分野)に位置づけられている。担当は、消防局警戒課である。
医療救護所等で応急手当活動等を行う体制を整え、地域防災力の向上を図るために、災害時看護学生ボランティアを募集し、災害時に応急救護支援ボランティアとして活動するための応急手当普及員講習に係る費用と災害活動時の必要経費を支援した。

令和4年(2022年)4月11日 発行

発行人

発行所

編集 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市

金 沢 市 役 所

(株) 共 栄